ことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する対価を記載すること。入札金額は、入札書内訳に記載した総価の110分の100に相当する金額とすること。

なお、落札価格は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書内訳に記載した総価とする。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒950―8623 新潟県新潟市中央区美咲町１－２－１新潟美咲合同庁舎２号館１階　関東財務局新潟財務事務所総務課合同庁舎管理係　小石　真義　電話025―281―7510

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　競争参加申込期限　令和２年２月７日17時15分

⑷　入札書の受領期限　令和２年２月13日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　令和２年２月14日11時00分　新潟美咲合同庁舎２号館９階　関東財務局新潟財務事務所会議室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAGISHI Toru Director of Niigata Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Niigata Misaki Common Government Offices-2. Contract : 650kW. Estimated volume of electricity : 1,561,000kWh.

⑷　Delivery period : From April 1, 2020 through March 31, 2021.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑥　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for offer : 17 : 15, February 7, 2020.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 15, February 13, 2020.

⑼　Contact point for the notice : KOISHI Masayoshi, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Niigata Local Finance Office, Niigata Misaki Common Government Offices-2, 1―2―1 Misaki-cho, Chuou-ku Niigata-city, Niigata 950―8623 Japan, TEL 025―281―7510.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月18日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労働保険徴収課長　河野　純伴

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和２年度分労働保険徴収業務用紙（活版（封筒等））の作成

⑶　調達件名の仕様等　個別の仕様書による

⑷　納入期限　個別の仕様書による

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。